

6月一時金、やむを得ず仮受結！

6月23日に団体交渉が行われ、6月一時金について、以下の支給算式で仮受結しました。本日(27日)の中央委員会で承認されれば30日に支給されます。

支給算式

【一般職員】(1~5級、6級総括主査)

(本給 × 1.9月 × 評価反映率) + 6,500円 × 扶養手当人数
+ 53,604円 + 職務別加算

職務別加算 = {本給 × (1 + 地域調整手当の支給割合)} × 加算率 × 1.9月

地域調整手当の支給割合: 東京特別区 0.06、その他の地区 0.03

加算率: 3級以下:0 4、5級:0.05 6級:0.1

【常勤職員】

本給 × 1.9月 + 6,500円 × 扶養手当人数 + 14,761円

【臨時職員】

出勤日数 100日以上の方: 本給日額の17日分

上の支給算式のとおり一時金が支給されます。一般職員の場合、支給算式に評価反映率があります。支給される6月一時金から評価反映率を知ることができます。必ず、評価反映率を確認しましょう。評価反映率は、S:1.05、A:1.03、B:1.00、C:0.97、D:0.95となっています。1~5級、6級総括主査以外の組合員の方は、執行委員会にお問い合わせ下さい。

～ 6/23、団体交渉の概要 ～

労組: 国家公務員に合わせるだけであり、大いに不満である。その後、状況を見てきたが動くところがなく不満。我々も頑張りたいが無理らしいので、仮受結とする。

機構: 6/30支給で手続きを進める。

給与、厚生面の取り巻く環境が厳しい。その上震災があり、福島原発の支援をしなければならない。本当ならそのご苦労に報いたい申し訳ない。我慢してもらい、しっかり仕事もしてもらっているのは承知している。

23、24年度の機構の考え方や中期計画について、理事長メッセージが6/20付けで出ている。機構として新しい方向になる。環境として厳しいけどその中で方向性を出していないと我々の存在意義がなくなる。

施設の壊れているところは、1次補正ですできるだけ直していきたい。

労組: 6/3の閣議での国家公務員の賃金カット決定は、人事院勧告制度を無視したやり方である。人事院総裁も遺憾とする談話を発表した。政治状況でどうなるかは不明だが、国の制度を無視したやり方で要請されたら、我々にそれをただ押し付けることのないような

心構えをもっていて欲しい。

遠距離単身赴任者の旅費補助を止めた理由はなにか。

機構: 食券、食事補助を止めさせられたのと同じ位置づけだった。そのとき止めておけばよかった。突然のようだが、あの時止めておけばよかった措置である。

労組: まさか遡って返せ、はないだろうね?

機構: それはない。遠いと単身赴任手当で帰れる回数が少なくなってしまう。

労組: 他のところで面倒を見ることも考えてほしい。ますます単身赴任で出る人が少なくなる。

労組: 国会でのあのような質問(震災による自宅待機について追及)が出たのはなぜか。

機構: みんなの党の議員だった。説明は何度もしたのに、なぜあのような取り上げ方をしたのか分からない。何回も説明はした。

労組: 震災翌日から対応してきたのになぜなのか。

労組: 理事長指示について、の「経産省から特別会計の協同的な大幅見直しを要望される・・・」とは何なのか。

機構: 想像であるが、文科省と経産省の協同会計だと思う。次世代部門から100億円は、交付金や委託金の見直し。文科省も同じ土俵に載らないといけないので。

労組: 福島支援、現場でも軽重をつけてやって欲しい。安全センター500人規模というのは。

機構: 所属をどのようにするか、新組織にするのか煮詰まっていない。足すと500になる。予算は福島支援本部の予算でやることになる。

労組: 福島支援をやらずして機構の業務をやらせてとはいえない。しかし、今までの業務をどうするのか。来週誰か出してくれと言われたら施設の維持管理、運転ができるのか。24年度は一定の業務の縮小も想定しているのだろうか。23年度はどうするのか。

機構: 現中期計画を見直し、中期目標の再考をお願いせざるを得ないだろう。

理事長は、「原子力機構が福島対応を積極的にやるべきだ。」と各方面から言われ、それを受けて、それなら中期計画の見直しも必要ということである。

24年度止めると分かっていたら、23年度もその方向へ行かざるを得ない。

労組: たとえば放射線管理にしても、それぞれの施設で最低限必要な人数がある。職員に今後の福島対応について丁寧に説明して、今は福島対応をしなければならないと伝える必要がある。

機構: 下から積み上げてやったわけでないで、これから説明が必要だ。

労組: 事務職の方も対応にあたるようだが?

機構: 事務職の人員も減っているが、福島拠点作ったら事務方も必要になる。

労組: いろんな職員が福島支援をすべきと思うが、本当に必要なら常駐にしなければならないし、人を増やすべきだ。(裏面に続く)

本日、27日(月) 中央委員会を開催します。

日時: 6月27日(月) 18:30~

場所: 原科研 原研労組事務所

議題: 6月期一時金について、活動報告、その他

機構：その様なことも考えて福島支援を考えていかざるを得ない。これからこれを打って出て我々の組織の生きる道も考える。

労組：機構には、原子力のところからそうでない部門までいる。丁寧に説明してほしい。決まったからこうしろというやり方はだめだ。

機構：これだけの事故だから、自らに問うて変えていただく必要もある。

労組：理事懇で決まっていこうから、遅れることなく説明してもらいたい。

労組：電話相談だけは、やりたくないという人が多い。機構の職員、特に研究・技術系の職員職はこういうスキルを積んでいるわけでもなく、精神的に非常に疲れる。

機構：かなりまいっている人もいることは聞いている。

労組：精神的に疲れて帰ってくるのは、肉体的な疲れと違う。出勤できなくなるようなことを生じさせないようにしてほしい。

機構：色々ある。研究者に聞いてもらってよかったということもある。テクニク、トレーニングの検討はしている。改善の余地はある。

労組：文科省への派遣を見直してほしい。測定点も増えている。徹夜作業になってしまう。

労組：人事評価について、Cの人が増えているだろう。人材育成というならCの人をどう育成していくのか。

機構：絶対評価なので人が固定しているかも。

労組：人材育成というなら、何をどうやっているのか。増えているのがわからない。

機構：一般論だが、上司ならBにしようと努力しているはずだ。

////////////////////////////////////